

令和 2 年度決算に係る

定期監査

資料

決算審査

令和 3 年 7 月

県土整備部県土総務課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	2 頁
5	主な事業に関する調べ	3 頁
6	決算資料（総括表）	6 頁
7	事業別実施状況調べ	8 頁
8	予備費の充用調べ	11 頁
9	繰越関係調べ	11 頁
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
10	収入証紙取扱調べ	11 頁
11	現金の取扱状況	11 頁
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
12	財産に関する調べ	12 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
13	財産の貸付け及び使用許可調べ	15 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
14	借受不動産明細調べ	15 頁
15	職員駐車場の管理状況調べ	16 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
16	寄附物件の受納状況調べ	16 頁
17	備品の処分状況調べ	16 頁
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	16 頁
	(1) 亡失、損傷の報告状況	
	(2) 物品確認の実施状況	
19	貸付金等状況調べ	16 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	16 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>6 建設産業の就労環境改善について</p> <p>県土の強靱化を実現する上で、建設産業が担う役割は非常に大きいものがあるが、平成29年の従事者における55歳以上の割合は41.6%、29歳以下は7.8%となっており、高齢化の進展と若手入職者の減少傾向に歯止めがかかっていない。</p> <p>県では、業界が行う魅力発信や高校生のインターンシップ受入、入職者のスキルアップ等に対する支援を行っているが、将来にわたって担い手を確保し、本県の基盤整備を支える持続可能な産業となるためには、平成26年の担い手三法、令和元年の新担い手三法の趣旨を踏まえた働き方改革、元請下請関係の適正化等が必要不可欠である。</p> <p>については、県としても業界団体等と連携し、労働環境の改善や元請下請関係の適正化に向けた実効性のある制度設計とその運用のあり方を不断に検討し続けるべきである。</p>	<p>建設業界の「働き方改革」に資するため、今後さらに、行政手続きの電子化を国と歩調を合わせて取り組むとともに、元請下請関係のさらなる適正化に向け、新たに、これらの契約内容に関する定期的な立入検査を行っていく。</p> <p>また、令和2年5月策定の「建設工事従事者の健康と安全の確保に関する鳥取県計画」の実行により、労働災害、安全講習会の情報共有や安全経費確保対策の促進等、労働局などの関連機関と連携して普及・啓発を図り、「安全」の切口での現場環境の着実な整備を進める。</p> <p>さらに、現場目線での労働環境改善に向けて、女性が中心となったネットワーク組織の活動を支援していく。</p>

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合 計		備 考
	3.4.1 現 在	2.4.1 現 在	3.4.1 現 在	2.4.1 現 在	3.4.1 現 在	2.4.1 現 在	3.4.1 現 在	2.4.1 現 在	
定 員	17	17	5	5			22	22	
現 員	( ) 18	( ) 18	( ) 4	( ) 4	( )	( )	( ) 22	( ) 22	
過不足(△)	1	1	△1	△1	0	0	0	0	
臨 時 的 任 用 職 員									
会 計 年 度 任 用 職 員	6	6					6	6	一般事務5名 事務補助1名

## 4 役付職員の調べ

(令和3年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
県土整備部長	森田 豊充	年	月 3	
県土整備部次長兼県土総務課長	山本 雅美	1	3	
県土整備部次長	蒲原 潤一		3	
建設業・入札制度室長	西村 克則		3	
用地室長	田中 義一		3	
課長補佐	永美 収		3	
課長補佐	宮本 三枝子	1	3	
課長補佐	富谷 愛		3	継続勤務期間2年3ヶ月 (係長2年、課長補佐3ヶ月)
課長補佐	遠藤 賢	1	3	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
建設産業担い手育成支援事業	6,783				6,783
将来ビジョン	-				
令和新时代創生戦略	3-2-2 戦略的な産業人材の育成・確保				
政策項目	-				
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>建設業法等担い手三法の改正(平成26年6月)により、建設技能労働者等、担い手の育成確保は、建設業者・建設業団体の責務として法律に明記された。建設業者等によるこの担い手の育成・確保の取組を後押しするため、平成27年度に6つの補助メニューを整備し、様々な形で支援を行っている。</p> <p>また、建設技能労働者の就労環境の改善に向けて、県設計額と下請契約額の比較分析調査を実施。この結果をもとに、元請、下請業者に立ち入り、建設技能労働者の賃金状況を確認し、必要な水準確保等に向けて、助言や指導を行っている。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>《建設産業担い手育成支援事業》</p> <p>〔補助事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 高校生のインターンシップ受入企業支援事業              県内土木建設業への就業意欲向上のため、高校生の「実習・体験学習」や「学外実習」を受け入れた建設関係企業に対し、その受入れに伴う経費の一部を支援した。              【受入企業数】12社(研修生数：21名)              【研修実施校】米子工業高、米子南高              【補助額合計】324千円</li> <li>● 建設業の魅力発信事業              若者や女性に建設業に興味や関心を持ってもらうためのイベントを開催する等、建設業の魅力発信や人材確保に意欲のある企業(団体)の行う取組に対し、その経費の一部を支援した。              【交付決定数】7件              【主な実績】舗装工事施工体験(中部建設業協会)、高校生の現場見学会(中部土木施工管理技士会)、建設機械の乗車体験(西部建設業協会青年部会)等              【補助額合計】1,268千円</li> <li>● とっとり建設☆女星ネットワーク取組支援事業              とっとり建設☆女星ネットワークが主体となって行う、建設業における担い手確保・育成に係る取組に対して費用の一部を補助した。              【交付決定数】1件              【補助額合計】96千円</li> <li>● 鳥取県建設労働者等スキルアップ事業              建設労働者が1級又は2級土木施工管理技士資格を取得するために民間研修を受講する際の受講料について、その所属する建設業者に対して費用の一部を支援した。              【交付決定数】21社(受講者数1級：11名(7社)、2級：18名(14社))              【補助額合計】870千円</li> <li>● 鳥取県建設労働者スキルアップ研修フォロー事業              建設労働者が、1級又は2級土木施工管理技士資格取得を目的とした県の研修を受講する際、その研修期間中における受講者の業務を会社内でフォローする者の人件費について、建設業者に対してその費用の一部を支援した。              【交付決定数】1社</li> </ul>					

【補助額合計】 30千円

〔委託事業〕

- 土木ツアー&どぼくカフェ  
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止

《技能労働者の就労環境改善事業》

(公財) 鳥取県建設技術センターに委託し、とび工、型枠、塗装等の専門工事に係る下請を中心に、県発注工事における県の設計額と元請と下請の契約額を比較分析し、契約額の水準を把握の上、立入調査により賃金水準や契約状況を確認し、必要な助言、指導を行った。

分析件数 ※鳥取県建設技術 センター受託	立入調査件数 ※鳥取県実施	立入調査時の指導内容
71件 (76件)	30件 (27件)	・ 設計金額における直接工事費下請該当額と法定福利費(社会保険料)の合計額が下請契約額において下回らないこと ・ 公共工事設計労務単価を考慮した賃金水準が確保されること

\* ( ) 内は、前年度の実績件数。

イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

《建設産業担い手育成支援事業》

- 「建設業で働く女性の就労環境整備事業」の活用が低迷していたため、当該事業を廃止し、民間団体(とっとり建設☆女星ネットワーク)の活動への支援を新たに開始した。
- 女性活躍の推進に向けた啓発事業として、「とっとり新・建設業事例集」を作成して入札参加資格者に配布した。

ウ 成果及び効果

《建設産業担い手育成支援事業》

- 建設労働者等スキルアップ(研修フォロー)事業の活用により研修を受講した者について、土木施工管理技士試験において近年は全国より高い合格率となるなど、一定の合格実績が得られている。

(参考/試験合格率) 単位: %

年度	1級		2級	
	鳥取	全国	鳥取	全国
H29	17	30	53	34
H30	62	35	64	35
R1	56	45	56	39
R2	45	33	53	44

《技能労働者の就労環境改善事業》

- 入札参加資格のない下請業者は公共工事設計労務単価の認識がない場合も多く、この単価の教示により、「契約価格交渉に活用したい」との声も寄せられ、元請と下請が対等な立場で契約するための環境づくりにつながっている。
- 県の賃金調査が、間接的に元請業者における適正価格での契約の動きにつながっている旨、複数の下請業者からの声があり、元請と下請の円滑な取引関係を確保しながら適正な下請契約を効果的に実現するものとして、一定の影響力がある取組となっている。

エ 課題

《建設産業担い手育成支援事業》

- 県内の建設業界の求人倍率は依然高い状況にあるにもかかわらず、大学生等の県内企業への定着が進まない。県外ゼネコン等の高い給与水準を志向する新卒者等に対し、県内建設業で働くことの魅力をどう伝え、人材を確保するかが課題となっている。

- 建設業界が災害時の復旧、公共インフラの維持管理など、県民の生活を守る重要な役割を担っていること及び使命感を持って業務に従事する業界関係者の姿等を、若者をはじめとし広く県民に伝えていく効果的な取組が必要である。このため、民間団体（とっとり建設☆女星ネットワーク）と県との連携した取組や、民間団体と業界団体との連携への支援等を進めることが必要と考えている。

《技能労働者の就労環境改善事業》

- 下請業者への調査時には、元請からの不当な契約を強いられている等の声を直接把握することはないが、元請と下請という関係も踏まえ、さらに慎重に聞き取りを行うことが求められている。
- 技能労働者の労働災害防止のため、「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する鳥取県計画」（令和2年5月策定）に基づき、安全対策経費や安全意識の啓発等、国・市町村・関係団体との連携を進めることが必要である。

6 決算資料  
一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費繰越財源充当額						
歳入	土木費負担金	1,026,000			1,026,000	0	0		0	
	土木使用料	150,000			150,000	266,070	266,070		0	
	行政財産使用料	4,401,000			4,401,000	4,225,021	4,225,021		0	
	土木手数料	46,134,000	9,268,000		55,402,000	52,605,500	52,605,500		0	
	土木費委託金	1,154,000			1,154,000	893,889	893,889		0	
	財産貸付収入	25,000			25,000	358,846	358,846		0	
	物品売却収入	120,000			120,000	84,870	84,870		0	
	雑入	5,181,000			5,181,000	5,784,561	5,783,111		1,450	
	普通土木債	87,000,000			(8,000,000)	83,000,000	83,000,000		0	
	繰越金	0	0		(883,000)	(883,000)	(883,000)		0	
	合計	145,191,000	9,268,000		(8,883,000)	148,101,757	148,100,307		1,450	
				8,883,000	163,342,000					



一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予算				現額		支出済額 （決算額） B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 （不用額） A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A	本庁		出納機関				
歳出	諸費	0	0		20,704,504	20,704,504	20,704,504	20,704,504	0	0	0		
	企画総務費	0	0		2,704,000	2,704,000	2,500,691	2,500,691	0	0	203,309		
	土木総務費	629,960,000	67,688,000	(8,883,000) 8,883,000	△17,493,963	(8,883,000) 689,037,037	660,523,384	575,725,438	84,797,946	0	(8,883,000) 28,513,653		
	建設業指導監督費	12,251,000	0		0	12,251,000	10,084,645	10,084,645		0	2,166,355		
	合計	642,211,000	67,688,000	(8,883,000) 8,883,000	5,914,541	724,696,541	693,813,224	609,015,278	84,797,946		(8,883,000) 30,883,317		

7 事業別実施状況調べ

(単位：円、%)

事業名	予算現額			計 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	繰越額及び 繰越事業費 繰越額						
(諸費)									
国庫返還金				20,704,504	20,704,504	0	0	—	国庫補助事業の精算に伴う返還金である。 20,704,504円は財政課からの所管換配当
目計	0	0	0	20,704,504	20,704,504	0	0		
(目) (土木総務費)									
県土総務管理運営費	36,937,000	0	0	17,633,263	19,303,737	12,637,270	6,666,467	65.5%	県土整備部内及び県土整備事務所(局)内の連絡調整業務・人事に関する業務に要する経費。 国の指定統計として、国土交通大臣の指定した事業所を対象に建設工事の受注高調査及び施工実績調査を行うための経費。 △139,300円は建設産業担い手育成支援事業・用地関係業務への流用、△17,483,963円は道路建設課・河川課・道路企画課・技術企画課への所管換配当 企業回線・標準事務費 (不用内容) 標準事務費 (不用理由) 2月補正時点では部内事務費の執行状況及び執行見込が不明のため、留保していたもの。
建設工事等入札制度管理費	62,783,000	0	(8,883,000)	0	(8,883,000)	62,140,157	(8,883,000)	86.7%	
(主) 建設産業担い手育成支援事業	9,630,000	△ 2,547,000	0	10,000	7,083,000	6,783,308	309,692	95.6%	「主な事業に関する調べ」のとおり 10,000円は県土総務管理運営費からの流用
公共事業を行うための用地取得業務を円滑に進めるために要する経費									公共事業を行うための用地取得業務を円滑に進めるために要する経費 【土地収用審査費】 ・県収用委員会を運営し、委員会を開催した。また、市町村事業認定を行った。 【登記推進事業】 ・事業施行中に判明した河川内の私有地(未登記の土地)等について、用地買収を行った。 【用地管理費】 ・用地取得、損失補償に関する研修会の開催及び用地取得事務に係るシステムのデータ管理を行った 【国有地等管理事業(法定受託事務として、国有海浜地等を管理)】 ・海浜地として行政目的を失った国有地を米子市へ譲渡した。また、国有財産の適正管理のため、除草等を行った。
用地関係業務	11,890,000	△ 4,746,000	0	129,300	7,273,300	4,515,346	2,757,954	62.1%	【鳥取県土地開発公社管理事務補助金】 ・用地の先行取得等を行う県土地開発公社の経常的経費を助成した。 (不用理由) ・取用委員会の裁決案件に係る鑑定料の未執行 ・取用委員会開催数の減(審議案件が少なく裁決事件=1件) コロナ禍も考慮)に伴う報酬減 (流用) 129,300円は県土総務管理運営費からの流用
公共施設管理サポート事業	186,000		0	0	186,000	72,000	114,000	38.7%	公共施設管理に関心のある県民をサポートとして登録し、その意見・助言をもとに施設管理を図った。 (不用理由) 2月補正時点では執行状況及び執行見込が不明のため、留保していたもの。

(単位：円、%)

事業名	予算現額				支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減					
八頭庁舎管理・総務会計事務処理 費	22,930,000	0	0	0	20,623,738	0	2,306,262	89.9%	八頭地域地方機関の予算執行管理事務及び八頭庁舎の管理に要する経費。
八頭庁舎別館屋上防水・外壁塗装 工事	23,193,000	0	0	△ 1,000,000	21,806,800	0	386,200	98.3%	八頭庁舎別館において雨漏り箇所が3か所あり、外観劣化が著しいため補修を行った。
八頭庁舎車庫倉庫棟改修工事	22,286,000	0	0	0	20,361,000	0	1,925,000	91.4%	八頭庁舎車庫倉庫棟の屋根・外装部・開口部の改修を行う。
八頭庁舎会議棟改修工事	13,987,000	0	0	1,000,000	13,811,600	0	1,175,400	92.2%	八頭庁舎会議棟の屋根・外装部・開口部の改修を行う。
職員人件費(土木総務費)	398,809,000	74,981,000	0	0	473,790,000	0	1,837,222	99.6%	県土整備部及び県土整備事務所(局)の幹部職員等の給与等に要する経費。
特殊車両庫・現場運転管理費	2,802,000	0	0	0	1,882,947	0	919,053	67.2%	特殊車両庫の浄化槽等の保守点検や修繕を行う経費 除雪車等、公用自動車等の安全な運行業務を行うため現業技 術員を安全運転中央研修所へ派遣する経費 (不用理由)2月補正時点では執行状況及び執行見込が不 明のため、留保していたもの。
工事進行管理システム管理費	24,527,000	0	0	0	23,936,440	0	590,560	97.6%	県が発注するすべての工事について、工事情報及び業者情 報一元的に管理する工事進行管理システムを運用管理し、 業務の効率化を図った。
目計	629,960,000	67,688,000	(8,883,000)	△ 17,493,963	660,523,384	0	(8,883,000) 28,513,653		
(目) (建設業指導監督費)			8,883,000						
建設業法関連事業費	12,251,000	0	0	0	10,084,645	0	2,166,355	82.3%	建設業界の健全な発展のため、建設業許可および下請(契 約)の適正化のための調査業務ならびに優良工事施工者の表 彰などを実施した。 【主な処理件数】 ①建設業許可 606件 ②経営事項審査 901件 ③入札参加資格審査 1,358件 【主な調査数】 ①下請取引等点検 201件 ②施工現場実態調査 913件 【優良施工業者の表彰】 ○施工業者45社
目計	12,251,000	0	0	0	10,084,645	0	2,166,355		

(単位：円、%)

事業名	予算現額				計 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 運用増減						
(目) (企画総務費)										
職員人件費 (企画総務費)	0	0	0	2,704,000	2,704,000	2,500,691	0	203,309	92.5%	会計年度任用職員人件費に係る経費。 全計年度任用職員人件費は市町村課からの所管換配当
目計	0	0	(8,883,000)	2,704,000 (0)	2,500,691 (0)	0	203,309 (8,883,000)			
合計	642,211,000	67,688,000	8,883,000	5,914,541 724,696,541	693,813,224	0	30,883,317			

8 予備費の充用調べ  
該当なし

9 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ  
該当なし

(2) 繰越明許費調べ  
該当なし

(3) 事故繰越調べ  
該当なし

10 収入証紙取扱調べ

有 ・ 無

11 現金の取扱状況

(1) 現金取扱状況  
該当なし

(2) つり銭の状況  
該当なし

1 2 財産に関する調べ

(1) 公有財産  
ア 土地

(令和3年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考		
			面積 (㎡)	価額 (円)	異動日	面積 (㎡)	増減別	価額 (円)	増減理由	登記年月日		面積 (㎡)	価額 (円)
行政財産	(内訳)		81,180.40	101,262,223	R		増加			R	37,180.4	101,262,223	
計			81,180.40	101,262,223	R3.1.14	44,000	減少	錯誤		R	37,180.4	101,262,223	
普通財産	(内訳)		29,018.23	不明	R		増加			R	28,981.01	不明	
計			29,018.23	不明	R3.2.2	37.22	減少	錯誤		R	28,981.01	不明	
合計			110,198.63	101,262,223		44,037.22					66,161.41	101,262,223	

イ 建物

(令和3年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考		
			面積 (㎡)	価額 (円)	異動日	面積 (㎡)	増減別	価額 (円)	増減理由	登記年月日		面積 (㎡)	価額 (円)
行政財産			10,064.90	349,328,775	R		増加			R	10,064.90	349,328,775	
計	(内訳) 八頭郡八頭町郡家100		3,592.61	0	R		減少			R	3,592.61	0	
合計			10,064.90	349,328,775							10,064.90	349,328,775	
			10,064.90	349,328,775							10,064.90	349,328,775	

ウ 山林  
該当なし

エ 不動産売却等

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）

該当なし

キ 物権

該当なし

ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）

（ア）異動状況

該当なし

（イ）出願及び登録の状況

該当なし

（ウ）活用の状況

該当なし

ケ 有価証券

該当なし

コ 出資による権利

（令和3年3月31日現在）

区 分	前年度末 （数量、金額）	本 年 度 中		本年度末 （数量、金額）	法 人 名	備 考
		増	減			
（一財）建設業情報管理センター出資金	2,190,000			2,190,000	（一財）建設業情報管理センター	
鳥取県土地開発公社出資金	10,000,000			10,000,000	鳥取県土地開発公社	
合 計	12,190,000			12,190,000		

（2）金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

① ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

（令和3年3月31日現在）

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
69枚	20枚	18枚 91,000円	71枚 （うち：1枚誤記、6枚失効）

(3) 基金  
該当なし

(4) 債権

(令和3年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
			増		減				
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
行政財産使用料	円 91,500	5	円		円 △25,500		円 66,000	5	鳥取県土、 八頭県土、 日野県土
国有財産使用料	307,093	4	2,100	1	△146,580	1	162,613	4	米子県土
財産貸付収入	344,462	3	1,542		△293,880	1	52,124	2	県土総務課 八頭県土
合計	743,055	12	3,642	1	△465,960	2	280,737	11	



1 3 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物  
ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏名	所名	
行政財産	鳥取県発注 工事に伴う 現場事務所 兼資材置き 場	米子市灘町一丁目 126番2、127番3	193.19	R2.1.6	R2.1.6	R2.1.6から R2.11.30ま で	年額	182,550	米子市八幡486番地1 株式会社みたご土建 代表取締役 美田 耕一郎		
	鳥取県発注 工事に伴う 現場事務所 兼資材置き 場	米子市灘町一丁目 123番2、124番、 125番2	236.71	R2.11.2	R2.11.2	R2.11.2か らR3.3.31 まで	年額	151,005	米子市博労町一丁目8番地 有限会社岩崎塗装店 代表取締役 岩崎 浩		
計								333,555			
普通財産	(元) 境港 事務所(野 積場・岸 壁)	境港市浜ノ町112番 地先から同市栄町20 番地先まで	20,643 .97	H30.4.1	S43.4.1	H30.4.1か らR10.3.31 まで	無償	0	境港市大正町215 境港管理組合 管理者 平井 伸治		
計								0			
合計								333,555			

イ 建物  
該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)  
該当なし

1 4 借受不動産明細調べ  
該当なし

15 職員駐車場の管理状況調べ

(1) 管理状況

該当なし

(2) 減免の考え方（減免を行った場合のみ）

該当なし

(3) 使用料の見直し

該当なし

16 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

17 備品の処分状況調べ

該当なし

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 亡失、損傷の報告状況

有 ・  無

(2) 物品確認の実施状況

有 ・ 無

19 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

該当なし

(2) 償還状況

該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

該当なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

該当なし